

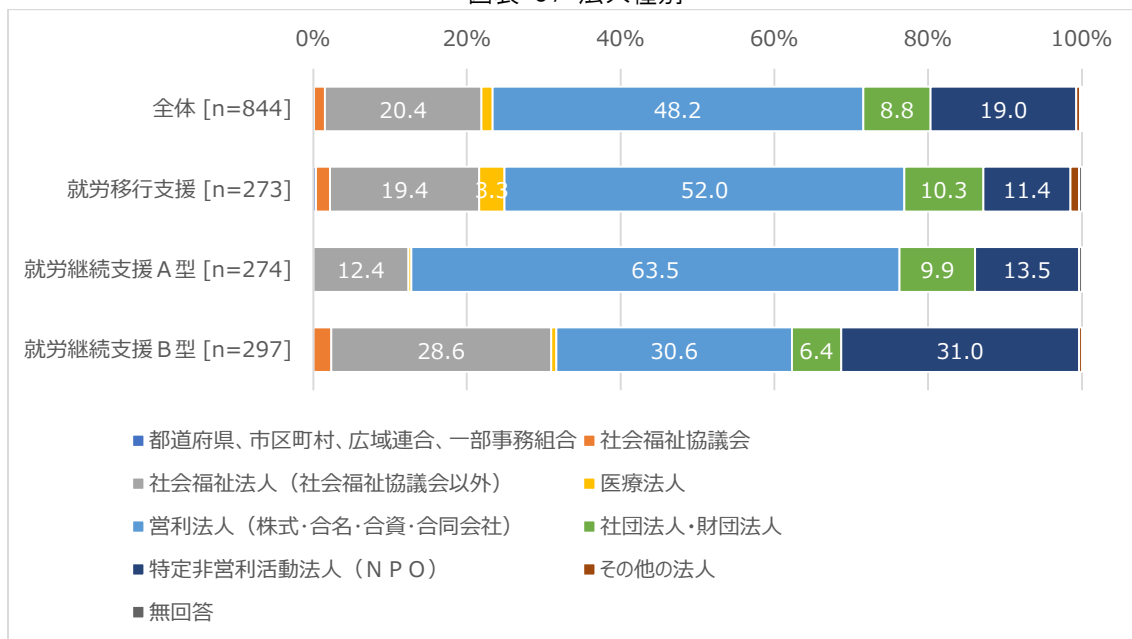
3 就労系障害福祉サービスの実態調査

(1) 事業所の基本情報

①法人種別

法人種別は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が 48.2%とほぼ半数を占めている。サービス別では、就労継続支援 A 型で「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が多くなっている。

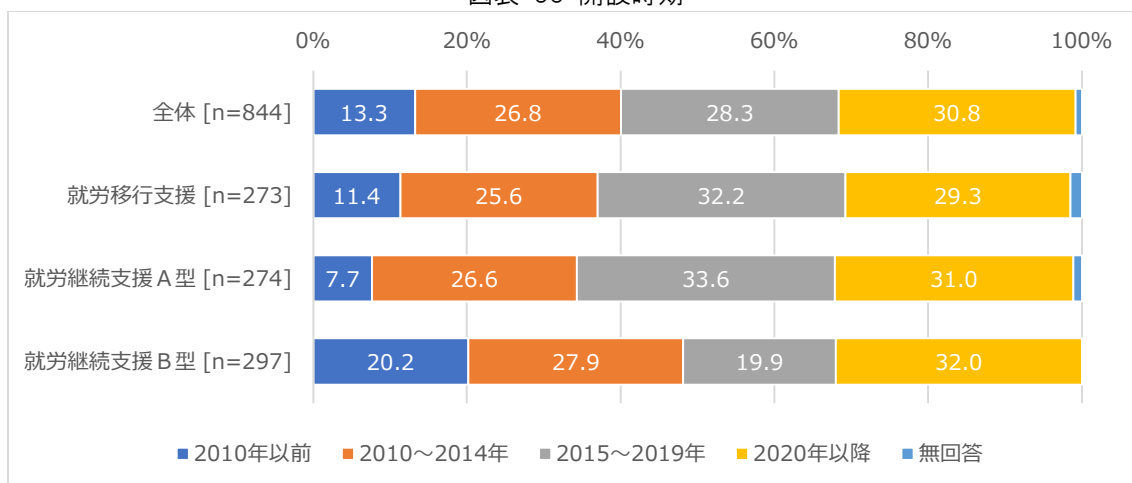
図表 87 法人種別



②開設時期

事業所の開設時期は、「2020 年以降」が 30.8%、「2015～2019 年」が 28.3%、「2010～2014 年」が 26.8%となっている。

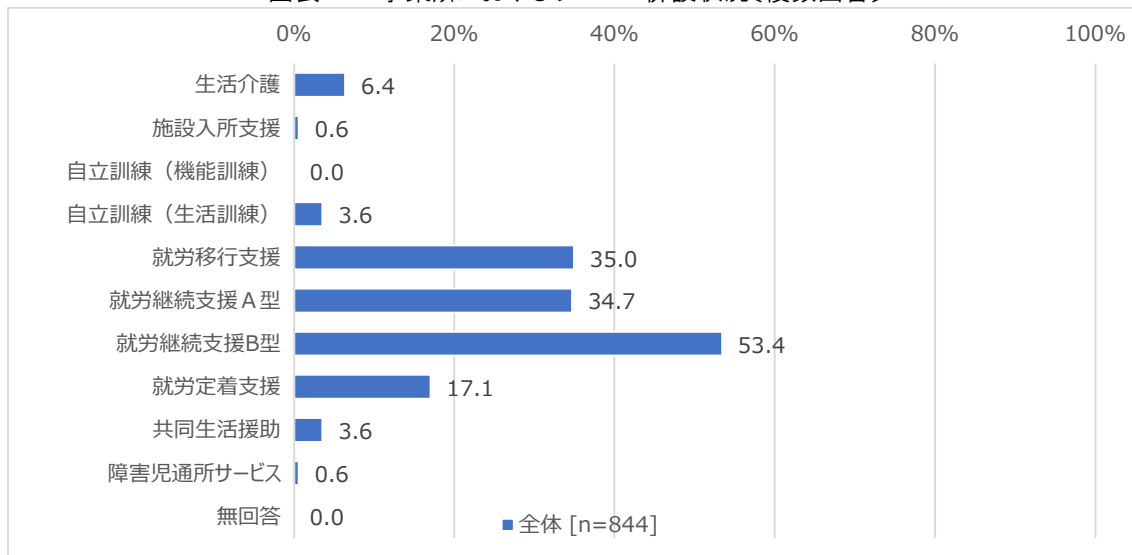
図表 88 開設時期



③事業所におけるサービス併設状況

事業所におけるサービス併設状況を聞いたところ、「就労継続支援B型」が53.4%、「就労移行支援」が35.0%、「就労継続支援A型」が34.7%、「就労定着支援」が17.1%、「生活介護」が6.4%となっている。

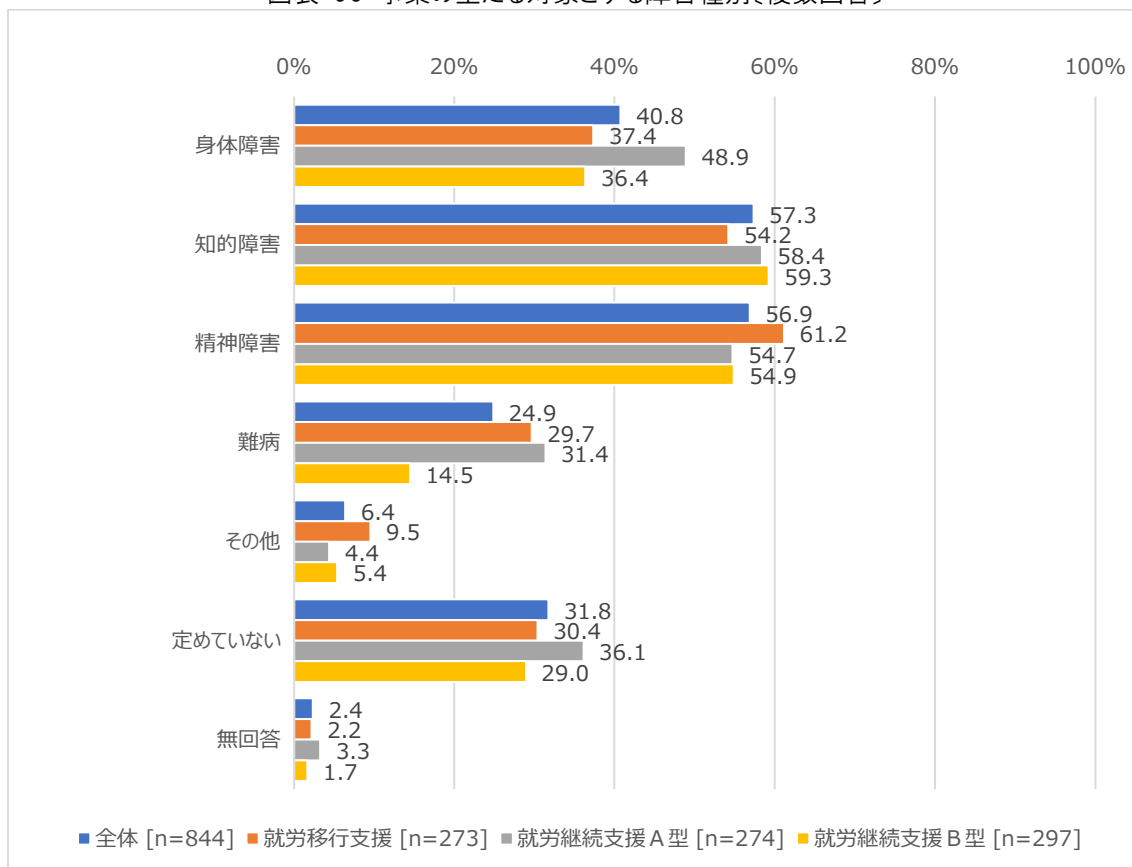
図表 89 事業所におけるサービス併設状況〔複数回答〕



④事業の主たる対象とする障害種別

事業の主たる対象とする障害種別は、「知的障害」が57.3%、「精神障害」が56.9%、「身体障害」が40.8%、「定めていない」が31.8%、「難病」が24.9%となっている。

図表 90 事業の主たる対象とする障害種別〔複数回答〕



⑤定員数等

定員数等を聞いたところ、1事業所あたりの平均で定員数が19.0人、開所日数が22.0日、延べ利用者数が299.2人となっている。

図表 91 定員数等

(単位：人、日、人)	全体 [n=785]	就労移行支援 [n=255]	就労継続支援A型 [n=250]	就労継続支援B型 [n=280]
定員数(人)	19.0	15.2	19.7	21.9
開所日数(日)	22.0	21.7	22.9	21.5
延べ利用者数(人)	299.2	198.2	365.0	332.4

⑥実利用者数

事業所の実利用者数は、事業所あたりの平均で18.9人となっており、障害種別の内訳では精神障害が9.8人と多くなっている。支援区分別で見ると、区分なしが13.2人と多くなっている。

図表 92 実利用者数

(単位：人)	全体 [n=789]	就労移行支援 [n=257]	就労継続支援A型 [n=253]	就労継続支援B型 [n=279]
身体障害	1.9	0.6	2.7	2.3
知的障害	6.9	2.7	8.0	9.9
精神障害	9.8	10.4	10.4	8.7
難病等	0.3	0.1	0.3	0.5
合計	18.9	13.8	21.4	21.4
(再掲) 重症心身障害者	0.0	0.0	0.0	0.1
(再掲) 強度行動障害者	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲) 医療的ケアが必要な者	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 93 実利用者数(支援区分別)

(単位：人)	全体 [n=789]	就労移行支援 [n=257]	就労継続支援A型 [n=253]	就労継続支援B型 [n=279]
区分1	0.4	0.1	0.5	0.5
区分2	1.9	0.5	1.9	3.1
区分3	1.8	0.6	1.3	3.4
区分4	1.2	0.2	0.4	2.6
区分5	0.4	0.1	0.1	0.9
区分6	0.1	0.1	0.0	0.2
区分なし	13.2	12.2	17.0	10.7

⑦職員配置数

事業所の職員配置数を聞いたところ、常勤（実人数）と非常勤（常勤換算人数）の合計で、1事業所あたりの平均職員総数が7.0人、うち、サービス管理責任者が1.1人、就労支援員が0.7人、職業指導員が2.5人、生活支援員が2.1人となっている。

図表 94 職員配置数

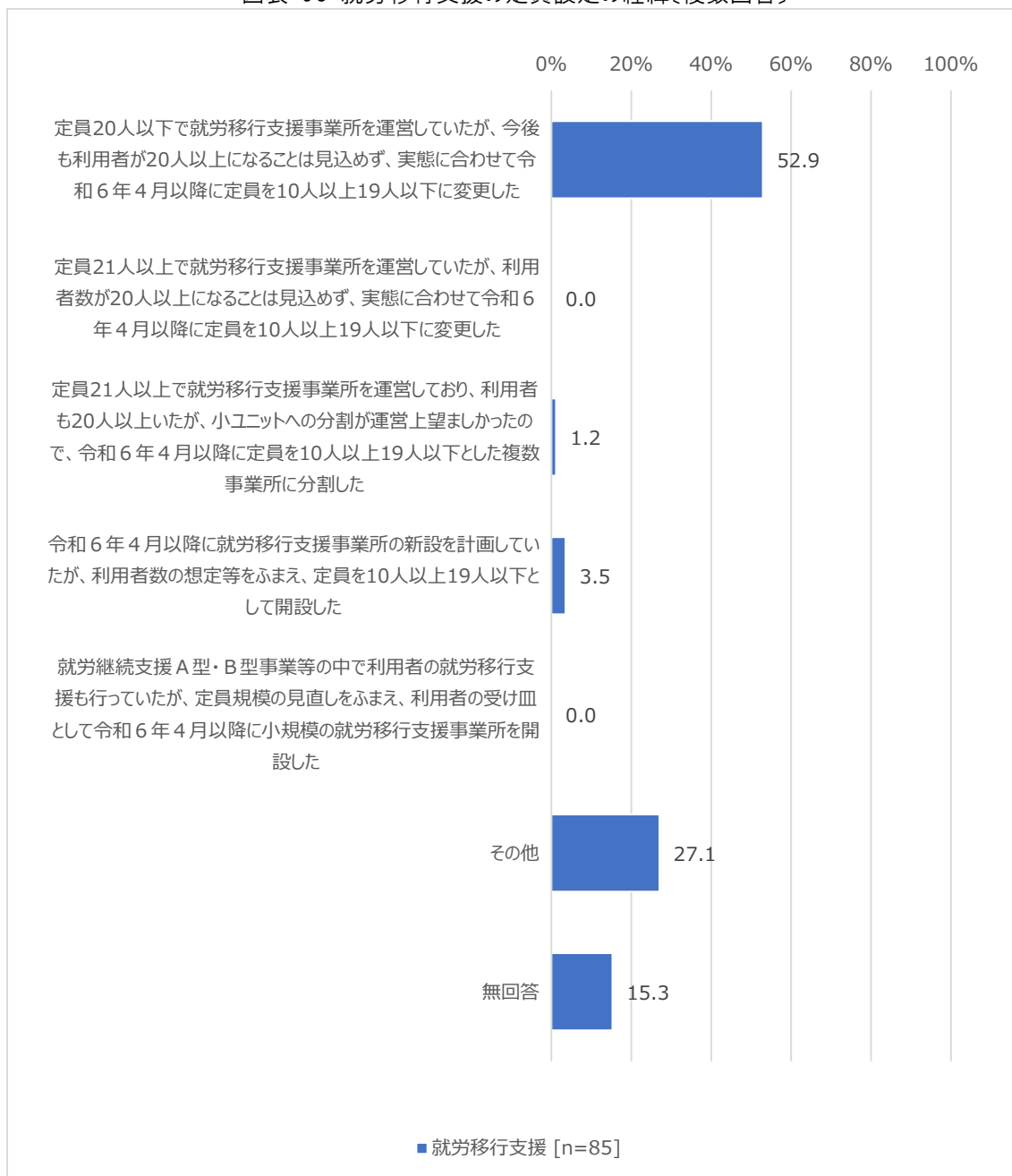
(単位：人)		全体 [n=752]	就労移行支援 [n=247]	就労継続支援 A 型 [n=243]	就労継続支援 B 型 [n=262]
常勤（実人数）	職員総数	5.0	4.6	5.5	5.0
	うち、サービス管理責任者	1.0	1.0	1.0	1.0
	うち、就労支援員	0.5	1.1	0.3	0.3
	うち、職業指導員	1.8	1.2	2.2	1.8
	うち、生活支援員	1.3	1.1	1.4	1.4
非常勤（常勤換算人数）	職員総数	2.0	1.2	2.4	2.3
	うち、サービス管理責任者	0.1	0.0	0.1	0.1
	うち、就労支援員	0.2	0.3	0.0	0.1
	うち、職業指導員	0.7	0.4	1.1	0.8
	うち、生活支援員	0.7	0.4	0.8	1.0
合計	職員総数	7.0	5.8	7.9	7.4
	うち、サービス管理責任者	1.1	1.1	1.1	1.1
	うち、就労支援員	0.7	1.4	0.3	0.4
	うち、職業指導員	2.5	1.6	3.3	2.6
	うち、生活支援員	2.1	1.5	2.2	2.5

⑧就労移行支援の定員設定の経緯

定員が10人以上19人以下の就労移行支援事業所に、定員設定の経緯を聞いたところ、「定員20人以下で就労移行支援事業所を運営していたが、今後も利用者が20人以上になることは見込めず、実態に合わせて令和6年4月以降に定員を10人以上19人以下に変更した」が52.9%と多くなっている。なお、「その他」については、多機能型の定員特例をあげる回答が比較的多く見られる。

当該項目を回答した事業所に、従前の定員規模を聞いたところ、「20人以下」が75.6%だった。

図表 95 就労移行支援の定員設定の経緯〔複数回答〕



⑨就労定着支援を併設している事業所の状況

就労定着支援を併設している事業所に、就労定着支援の利用者の状況を聞いた。

令和5年4月～例話6年3月の1年間における就労定着支援の新規利用者は、調査対象事業所の障害福祉サービスを利用して一般就労した者が平均5.7人、調査対象事業所以外（他法人や他事業所）の障害福祉サービスを利用して一般就労した者が平均0.4人となっている。

図表 96 就労定着支援の新規利用者

(単位：人)	全体 [n=118]	就労移行支援 [n=102]	就労継続支援 A型 [n=7]	就労継続支援 B型 [n=9]
調査対象事業所の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	5.7	6.3	1.9	2.1
調査対象事業所以外（他法人や他事業所）の障害福祉サービスを利用して一般就労した者	0.4	0.3	0.3	1.4

また、令和3年度～5年度の過去3年間の就労定着支援の利用者は、利用者総数が平均17.8人、うち、令和5年度末において就労が継続している者が平均14.0人となっている。

図表 97 過去3年間の就労定着支援の利用者

(単位：人)	全体 [n=118]	就労移行支援 [n=102]	就労継続支援 A型 [n=7]	就労継続支援 B型 [n=9]
利用者総数	17.8	19.1	7.1	12.1
うち、令和5年度末において就労が継続している者	14.0	14.9	6.7	9.8

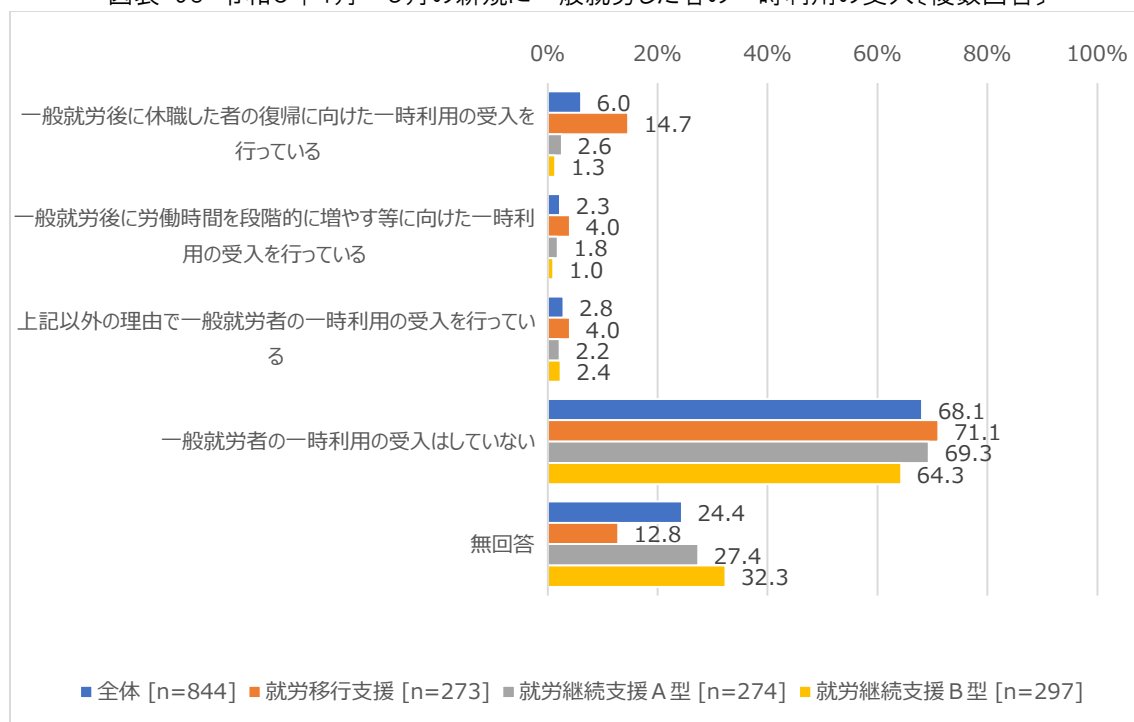
(2) 一般就労後のサービスの一時利用の状況

①令和6年4月～9月の新規に一般就労した者の一時利用の受入

令和6年4月～9月における新規に一般就労した者の一時利用の受入について聞いたところ、「一般就労者の一時利用の受入はしていない」が68.1%と多くなっている。受入をしている事業所では、「一般就労後に休職した者の復帰に向けた一時利用の受入を行っている」が6.0%、就労移行支援に限れば14.7%となっている。なお、「無回答」が比較的多く見られるが、受入をしていない事業所で回答しなかったものが含まれると想定される。

一時利用の受入を行っている場合に、受入の対象人数を聞いたところ、一般就労後に休職した者の復帰に向けた一時利用の受入を行っている人数は平均で1.6人、一般就労後に労働時間を段階的に増やす等に向けた一時利用の受入を行っている人数は平均で4.5人、それ以外の理由で一般就労者の一時利用の受入を行っている人数は平均で1.1人だった。

図表 98 令和6年4月～9月の新規に一般就労した者の一時利用の受入〔複数回答〕



②休職者の一時利用の受入の個別状況

休職者の一時利用の受入について、対象者の個別状況を聞いたところ、85人分の回答があった。

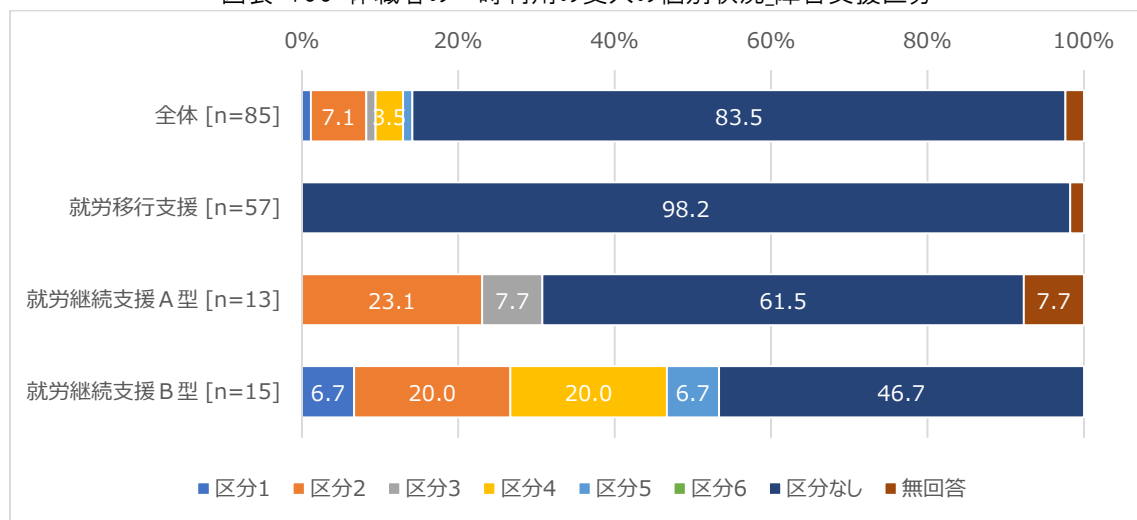
対象者の年齢は、平均で37.2歳となっている。

図表 99 休職者の一時利用の受入の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=82]	就労移行支援 [n=56]	就労継続支援 A 型 [n=13]	就労継続支援 B 型 [n=13]
平均年齢	37.2	36.9	35.4	40.3

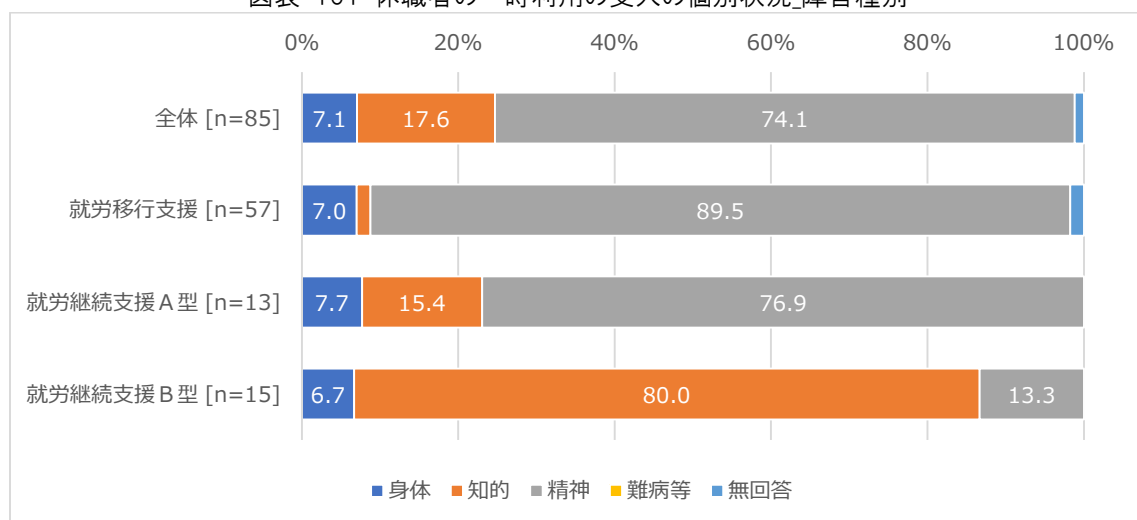
障害支援区分は、「区分なし」が 83.5%となっている。

図表 100 休職者の一時利用の受入の個別状況_障害支援区分



障害種別は、「精神」が 74.1%となっている。

図表 101 休職者の一時利用の受入の個別状況_障害種別



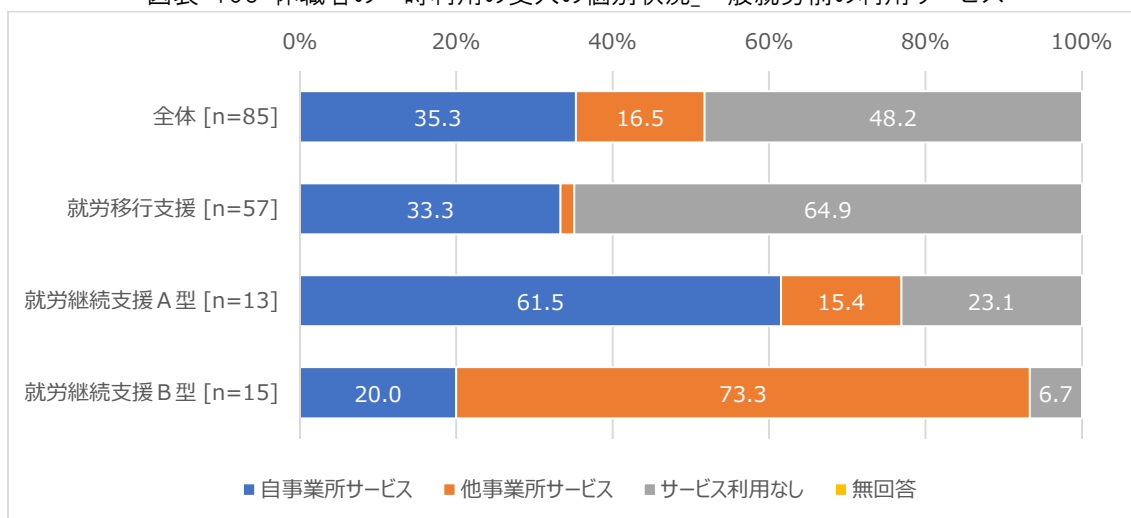
計画上の支援期間については、平均で 6.1 か月となっている。

図表 102 休職者の一時利用の受入の個別状況_計画上の支援期間

(単位：月)	全体 [n=57]	就労移行支援 [n=49]	就労継続支援 A 型 [n=5]	就労継続支援 B 型 [n=3]
計画上の支援期間	6.1	6.2	5.6	4.0

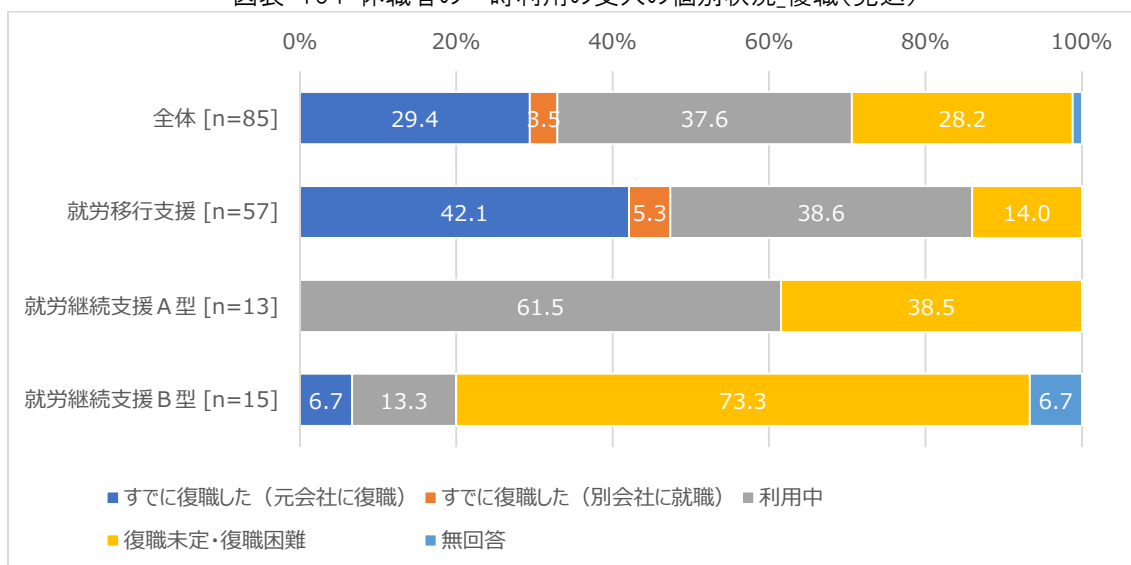
一般就労前の利用サービスについては、「サービス利用なし」が48.2%、「自事業所サービス」が35.3%、「他事業所サービス」が16.5%となっている。

図表 103 休職者の一時利用の受入の個別状況_一般就労前の利用サービス



復職の状況（見込含む）は、「利用中」が37.6%、「すでに復職した（元会社に復職）」が29.4%、「復職未定・復職困難」が28.2%と比較的分散している。

図表 104 休職者の一時利用の受入の個別状況_復職（見込）

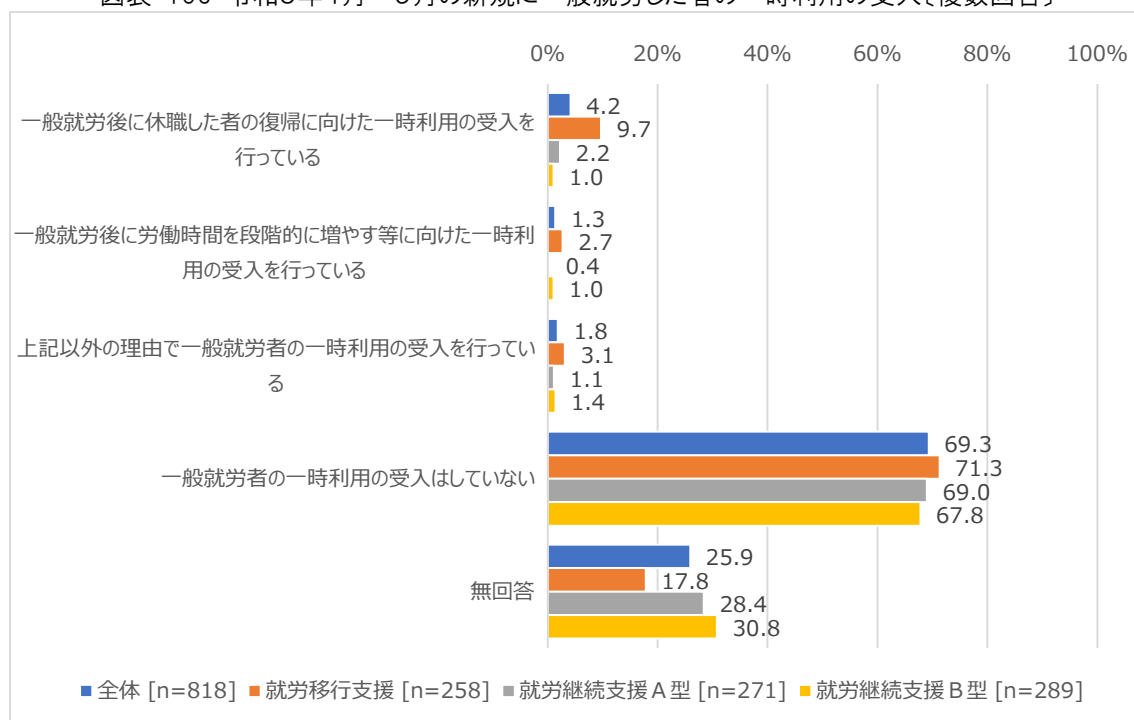


③令和5年4月～9月の新規に一般就労した者の一時利用の受入

令和5年4月～9月における新規に一般就労した者の一時利用の受入について聞いたところ、「一般就労者の一時利用の受入はしていない」が69.3%と多くなっている。受入をしている事業所では、「一般就労後に休職した者の復帰に向けた一時利用の受入を行っている」が4.2%、就労移行支援に限れば9.7%となっている。なお、「無回答」が比較的多く見られるが、受入をしていない事業所で回答しなかったものが含まれると想定される。

一時利用の受入を行っている場合に、受入の対象人数を聞いたところ、一般就労後に休職した者の復帰に向けた一時利用の受入を行っている人数は平均で1.7人、一般就労後に労働時間を段階的に増やす等に向けた一時利用の受入を行っている人数は回答なし、それ以外の理由で一般就労者の一時利用の受入を行っている人数は平均で1.0人だった。

図表 105 令和5年4月～9月の新規に一般就労した者の一時利用の受入〔複数回答〕

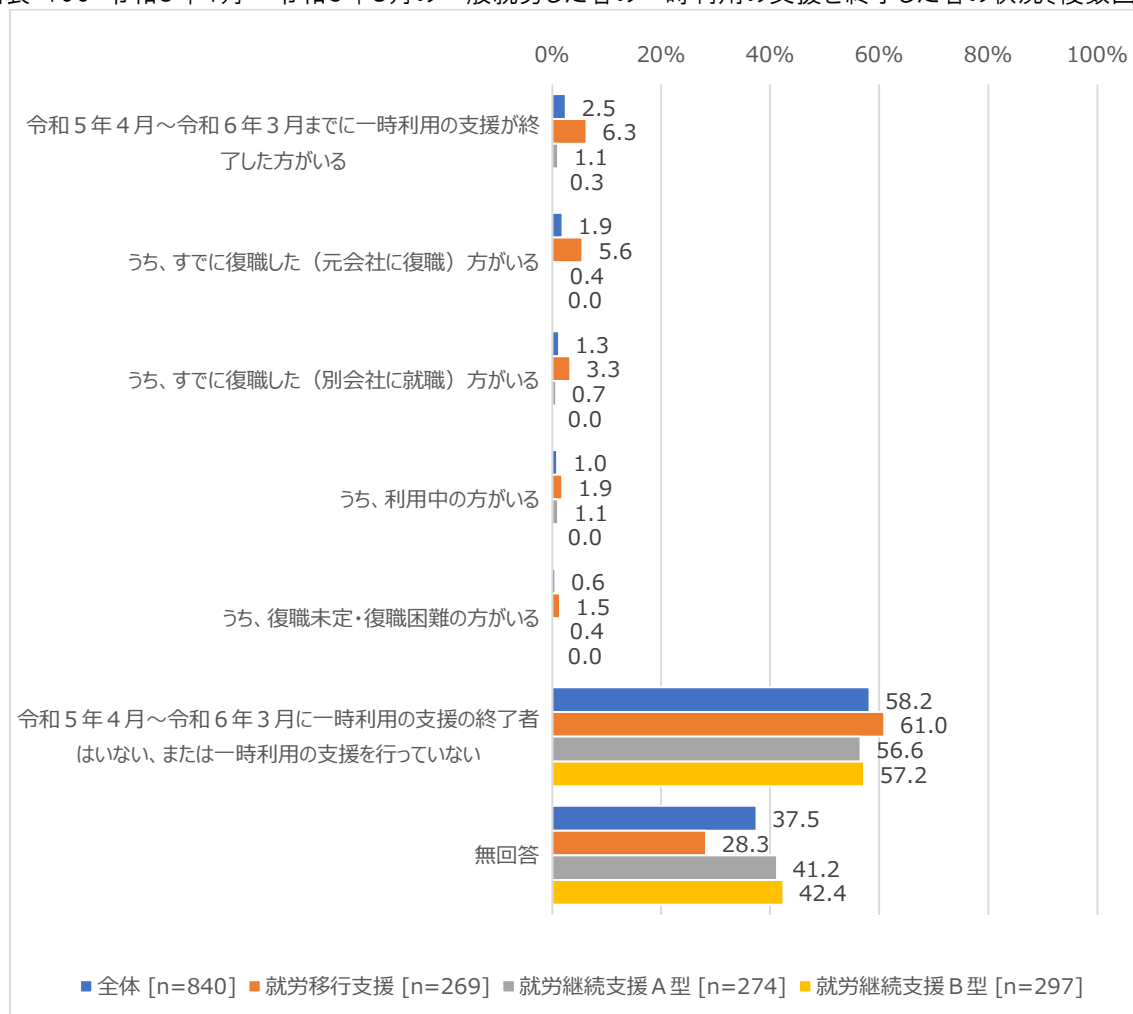


④令和5年4月～令和6年3月の一般就労した者の一時利用の支援を終了した者の状況

令和5年4月～令和6年3月における一般就労した者の一時利用の支援を終了した者の状況について聞いたところ、「令和5年4月～令和6年3月に一時利用の支援の終了者はいない、または一時利用の支援を行っていない」が58.2%と多くなっている。受入をしている事業所では、「令和5年4月～令和6年3月までに一時利用の支援が終了した方がいる」が2.5%、就労移行支援に限れば6.3%となっている。なお、「無回答」が比較的多く見られるが、該当者がいない事業所で回答しなかったものが含まれると想定される。

支援終了の該当者がいる事業所に対象人数を聞いたところ、令和5年4月～令和6年3月までに一時利用の支援が終了した人数は平均で1.8人だった。

図表 106 令和5年4月～令和6年3月の一般就労した者の一時利用の支援を終了した者の状況〔複数回答〕



(3) 新規利用者の状況

①令和5年4月～令和6年3月における新規利用者

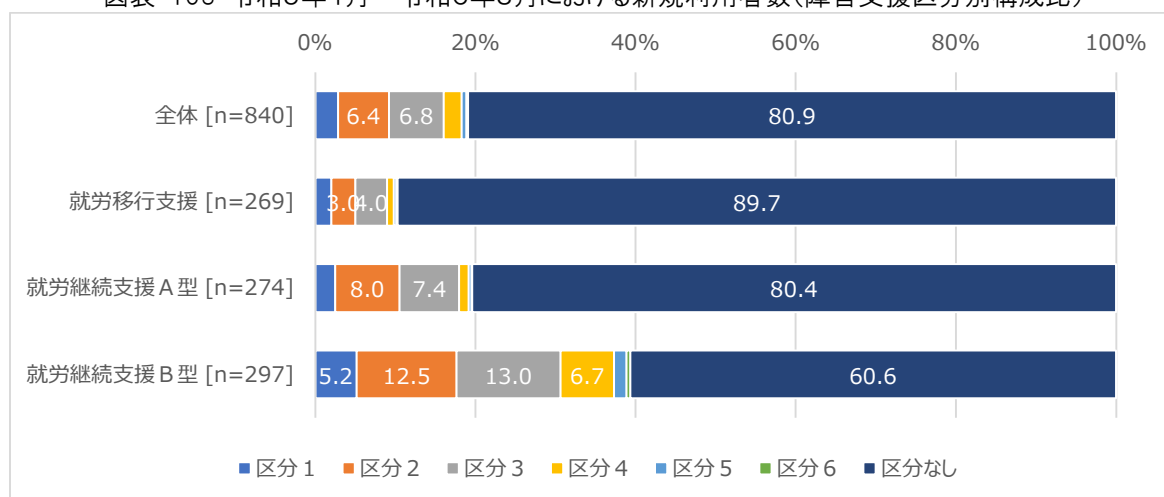
令和5年4月～令和6年3月における新規利用者の人数は、1事業所あたりの平均で合計6.5人となっている。内訳では、障害支援区分なしの精神障害が多くなっている。

図表 107 令和5年4月～令和6年3月における新規利用者数

(単位：人)		全体 [n=840]	就労移行支援 [n=269]	就労継続支援 A 型 [n=274]	就労継続支援 B 型 [n=297]
障害支援区分	障害種別				
区分 1	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.1	0.0	0.1
	精神	0.1	0.1	0.1	0.1
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 2	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.1	0.1	0.1	0.1
	精神	0.3	0.2	0.3	0.3
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 3	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.1	0.1	0.1	0.2
	精神	0.3	0.3	0.2	0.3
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 4	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.1	0.1	0.0	0.2
	精神	0.0	0.0	0.0	0.1
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 5	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 6	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分なし	身体	0.3	0.3	0.5	0.2
	知的	1.1	1.9	1.0	0.4
	精神	3.8	7.3	2.5	1.8
	難病等	0.1	0.1	0.0	0.1
合計		6.5	10.7	5.0	4.1

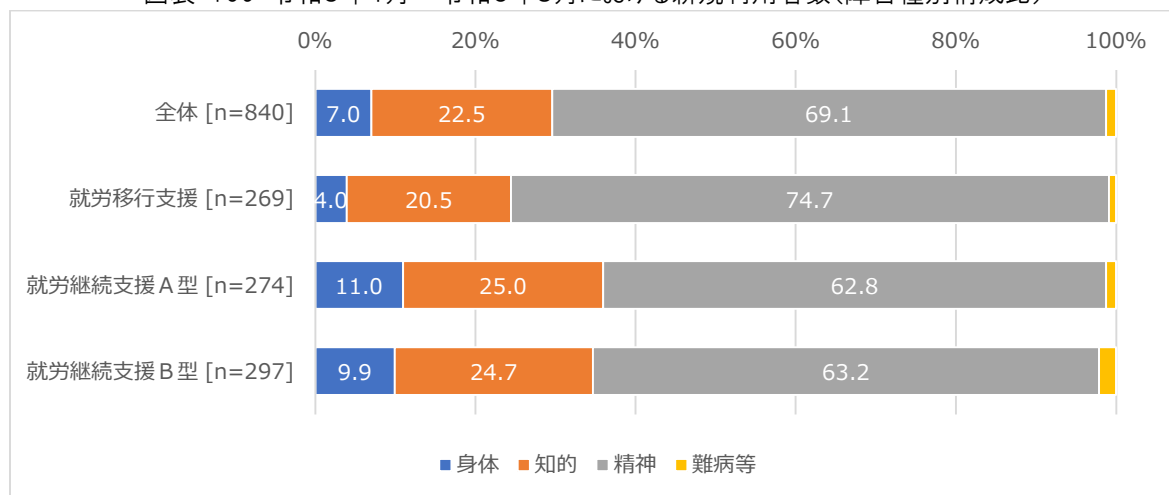
新規利用者の人数について、障害支援区分別の構成比で見ると、「区分なし」の割合が高くなっている。

図表 108 令和5年4月～令和6年3月における新規利用者数(障害支援区分別構成比)



新規利用者の人数について、障害種別の構成比で見ると、「精神」の割合が高くなっている。

図表 109 令和5年4月～令和6年3月における新規利用者数(障害種別構成比)



②新規利用者で就労アセスメントを実施していた者の人数

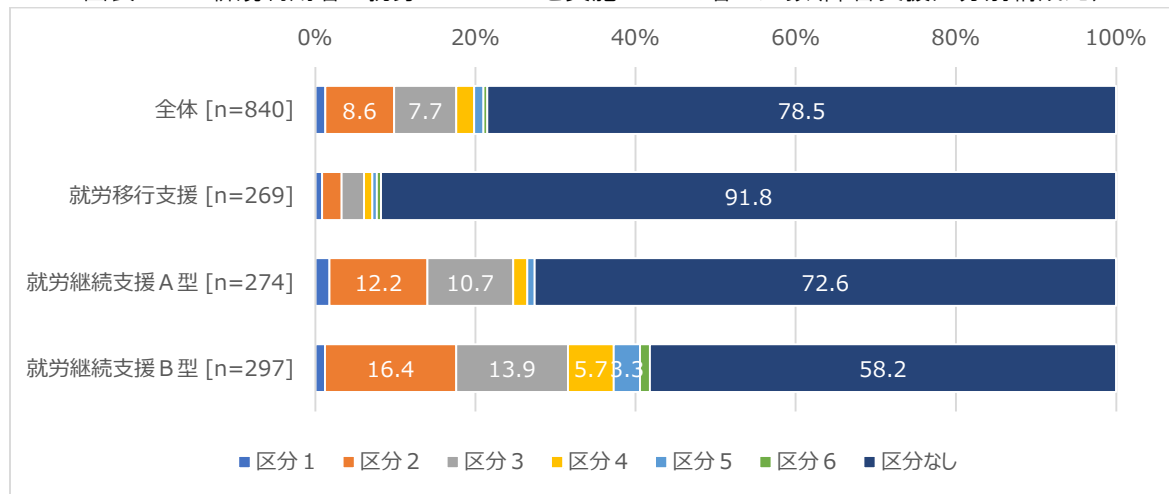
令和5年4月～令和6年3月における新規利用者のうち、就労アセスメントを実施していた者の人数を聞いたところ、1事業所あたりの平均で合計1.5人となっている。内訳では、障害支援区分なしの精神障害が多くなっている。

図表 110 令和5年4月～令和6年3月における新規利用者で就労アセスメントを実施していた者の人数

(単位：人)		全体 [n=840]	就労移行支援 [n=269]	就労継続支援 A 型 [n=274]	就労継続支援 B 型 [n=297]
障害支援区分	障害種別				
区分 1	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 2	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.1	0.0
	精神	0.1	0.0	0.1	0.1
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 3	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.1	0.0
	精神	0.1	0.0	0.1	0.1
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 4	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 5	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分 6	身体	0.0	0.0	0.0	0.0
	知的	0.0	0.0	0.0	0.0
	精神	0.0	0.0	0.0	0.0
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
区分なし	身体	0.1	0.1	0.2	0.0
	知的	0.4	0.8	0.2	0.1
	精神	0.7	1.1	0.8	0.3
	難病等	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		1.5	2.1	1.6	0.8

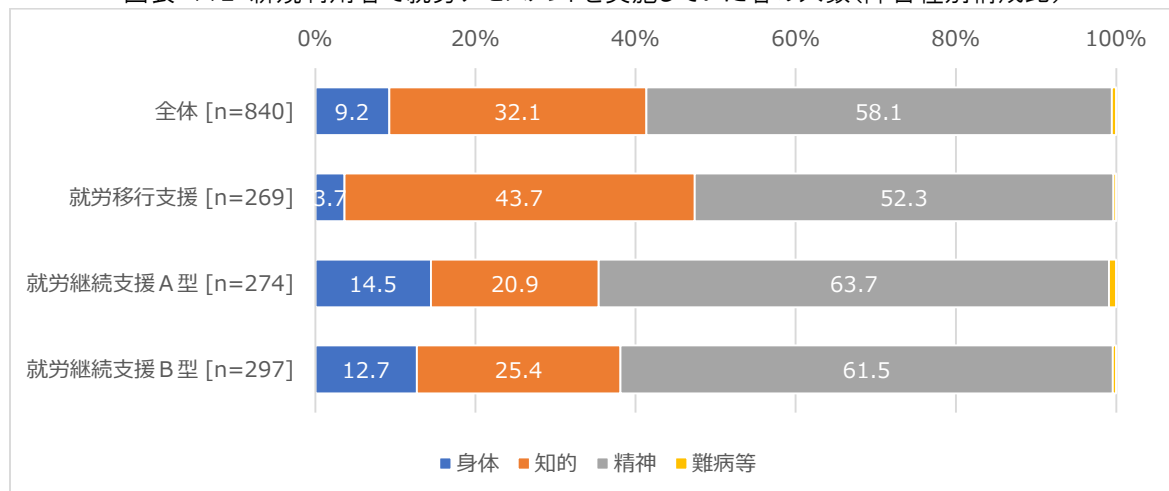
新規利用者と就労アセスメントを実施していた者の人数について、障害支援区分別の構成比で見ると、「区分なし」の割合が高くなっている。

図表 111 新規利用者と就労アセスメントを実施していた者の人数(障害支援区分別構成比)



新規利用者と就労アセスメントを実施していた者の人数について、障害種別の構成比で見ると、「精神」の割合が高くなっている。サービス別では、就労移行支援で、「知的」の割合も比較的高くなっている。

図表 112 新規利用者と就労アセスメントを実施していた者の人数(障害種別構成比)



③就労アセスメントを実施していた者の個別状況

令和5年4月～令和6年3月における新規利用者と、就労アセスメントを実施していた者の個別状況を聞いたところ、1,007人分の回答があった。

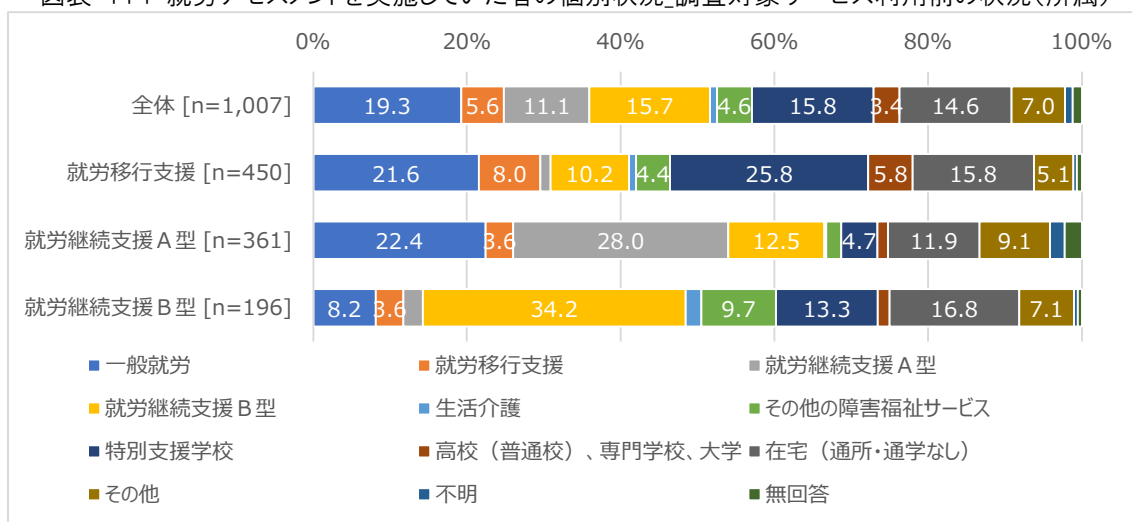
年齢は、平均で33.8歳となっている。

図表 113 就労アセスメントを実施していた者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=1,002]	就労移行支援 [n=450]	就労継続支援A型 [n=356]	就労継続支援B型 [n=196]
平均年齢	33.8	27.9	39.3	37.4

調査対象サービス利用前の状況（所属）について聞いたところ、「一般就労」が19.3%、「特別支援学校」が15.8%、「就労継続支援B型」が15.7%、「在宅（通所・通学なし）」が14.6%、「就労継続支援A型」が11.1%となっている。

図表 114 就労アセスメントを実施していた者の個別状況_調査対象サービス利用前の状況（所属）



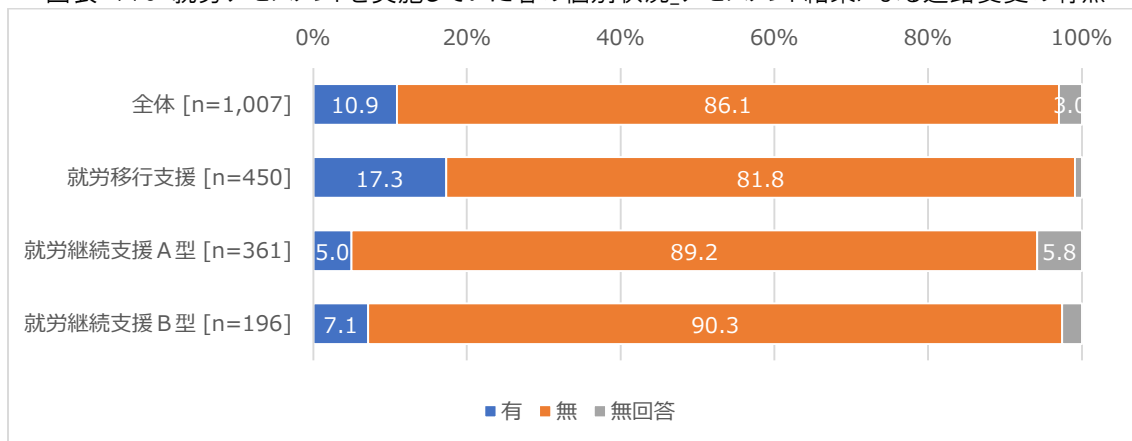
アセスメント実施期間については、平均で17.7日となっている。

図表 115 就労アセスメントを実施していた者の個別状況_アセスメント実施期間

(単位：日)	全体 [n=672]	就労移行支援 [n=361]	就労継続支援A型 [n=204]	就労継続支援B型 [n=107]
アセスメント実施期間	17.7	15.1	23.6	14.8

就労アセスメントの結果による進路変更の有無について聞いたところ、「無」が86.1%と多くなっている。

図表 116 就労アセスメントを実施していた者の個別状況_アセスメント結果による進路変更の有無



④就労アセスメントを実施していない者の個別状況

令和5年4月～令和6年3月における新規利用者と、就労アセスメントを実施していない者の個別状況を聞いたところ、2,336人分の回答があった。

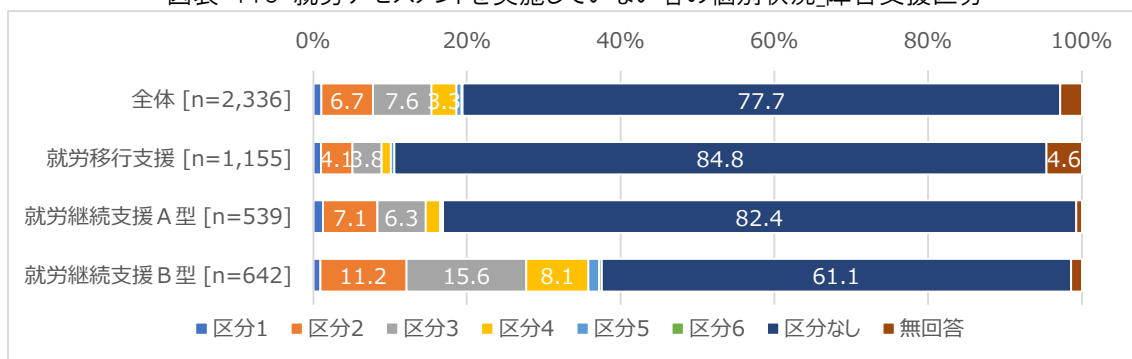
年齢は、平均で36.7歳となっている。

図表 117 就労アセスメントを実施していない者の個別状況_年齢

(単位：歳)	全体 [n=2,333]	就労移行支援 [n=1,153]	就労継続支援 A 型 [n=539]	就労継続支援 B 型 [n=641]
平均年齢	36.7	33.4	38.2	41.3

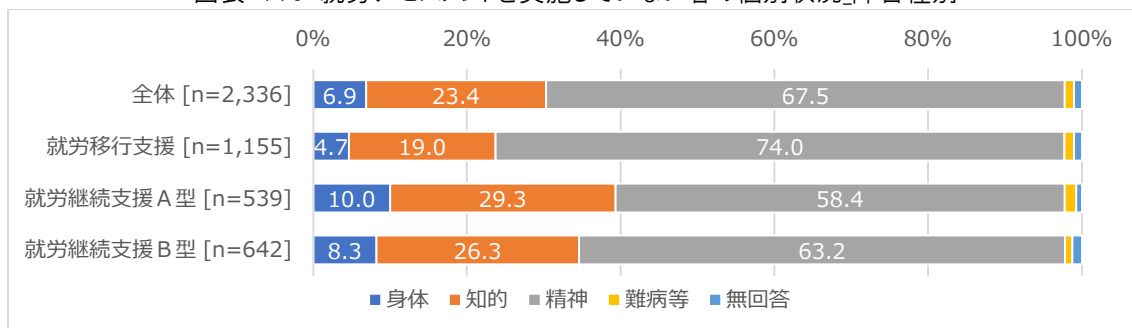
障害支援区分は、「区分なし」が77.7%と多くなっている。

図表 118 就労アセスメントを実施していない者の個別状況_障害支援区分



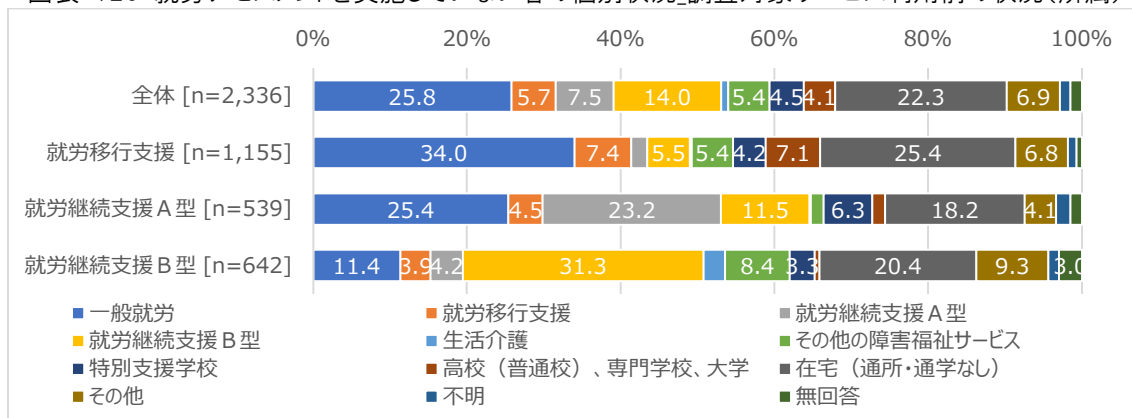
障害種別は、「精神」が67.5%、「知的」が23.4%、「身体」が6.9%となっている。

図表 119 就労アセスメントを実施していない者の個別状況_障害種別



調査対象サービス利用前の状況（所属）について聞いたところ、「一般就労」が25.8%、「在宅（通所・通学なし）」が22.3%、「就労継続支援 B 型」が14.0%、「就労継続支援 A 型」が7.5%となっている。

図表 120 就労アセスメントを実施していない者の個別状況_調査対象サービス利用前の状況（所属）

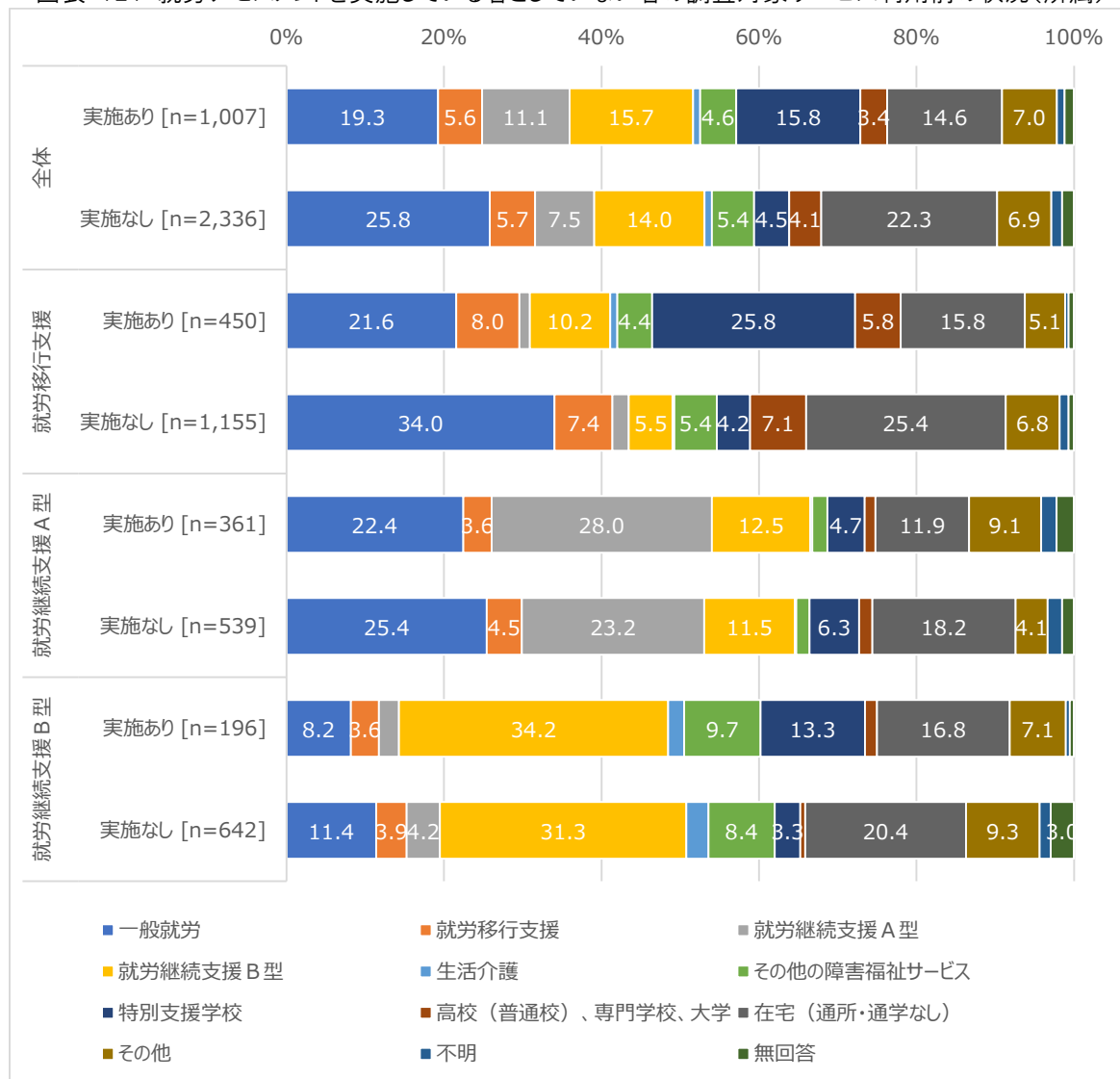


⑤就労アセスメントを実施している者としていない者の個別状況の比較

調査対象サービスの新規利用者のうち、就労アセスメントを実施していた者の個別状況と、就労アセスメントを実施していない者の個別状況について、それぞれ回答を得たが、それらについての比較を行う。

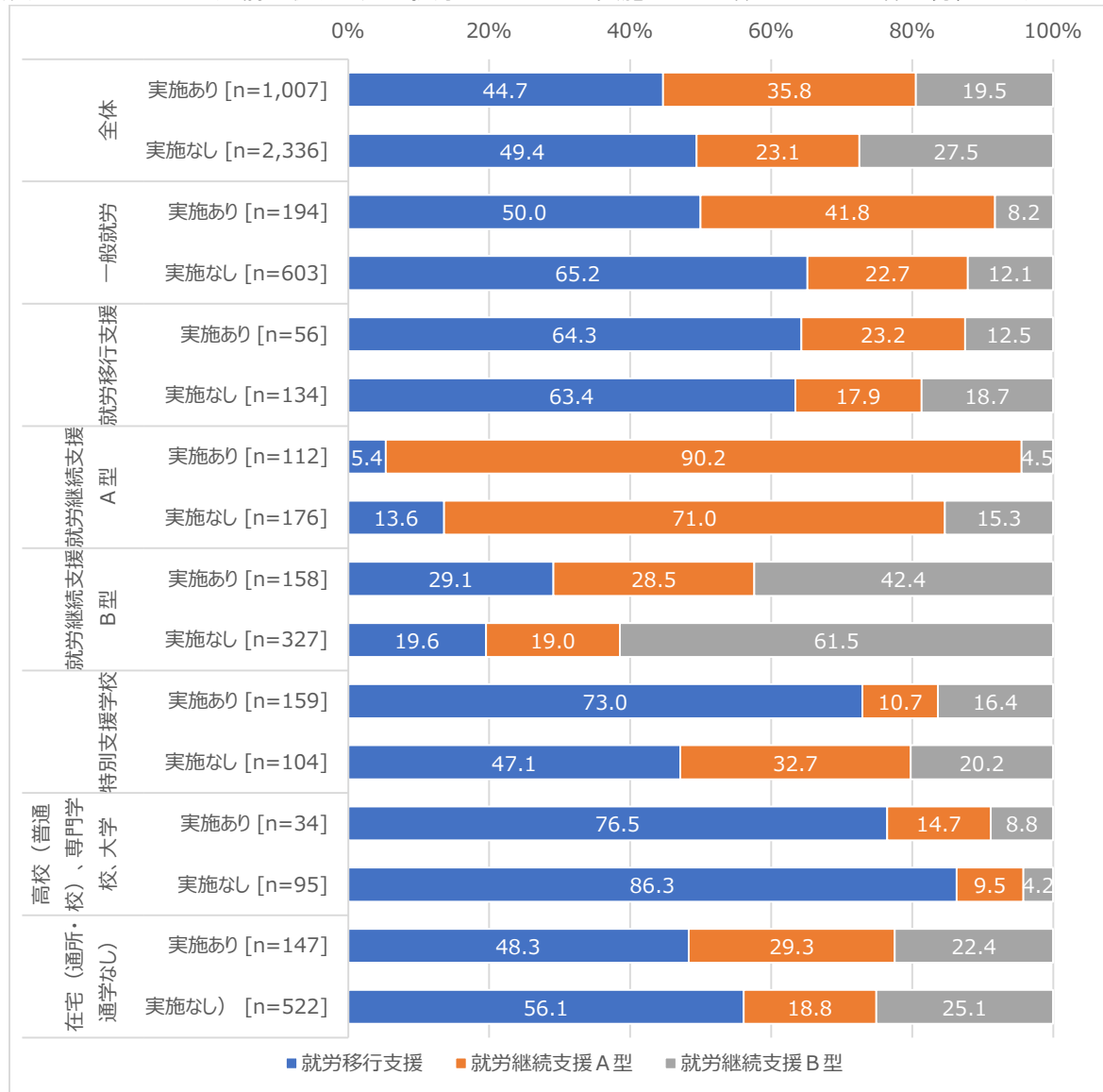
調査対象サービス利用前の状況（所属）については、就労アセスメントを実施していない者では、「一般就労」や「在宅（通所・通学なし）」の割合が比較的高くなっている。

図表 121 就労アセスメントを実施している者としていない者の調査対象サービス利用前の状況（所属）



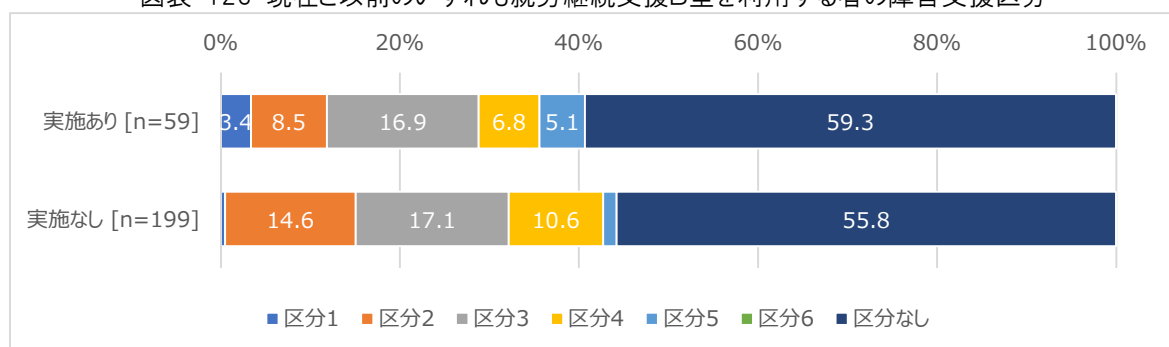
新規利用者の調査対象サービス利用前の状況（所属）別に、現在の利用サービスを見ると、前に「就労移行支援」「就労継続支援 A 型」「就労継続支援 B 型」を利用していた者は、いずれも、現在の利用サービスが同じ者が多くなっている。

図表 122 サービス利用前の状況で見た就労アセスメントを実施している者としていない者の現在の利用サービス



就労継続支援 B 型の新規利用で、サービス利用前の状況についても「就労継続支援 B 型」を利用していた者について、障害支援区分を見ると、就労アセスメントを実施している者、実施していない者のいずれも、「区分なし」が多くなっている。

図表 123 現在と以前のいずれも就労継続支援 B 型を利用する者の障害支援区分



(4) 退所者の一般就労等への移行状況

①令和5年4月～令和6年3月の退所者（サービス利用終了者）の状況

令和5年4月～令和6年3月の退所者（サービス利用終了者）は、1事業所あたり平均で合計5.1人、うち、一般就労（特例子会社以外）が1.9人と最も多くなっている。特例子会社も含めた一般就労者は2.2人である。サービス別では、就労移行支援で退所者（サービス利用終了者）が8.9人、うち一般就労者は5.5人となっている。

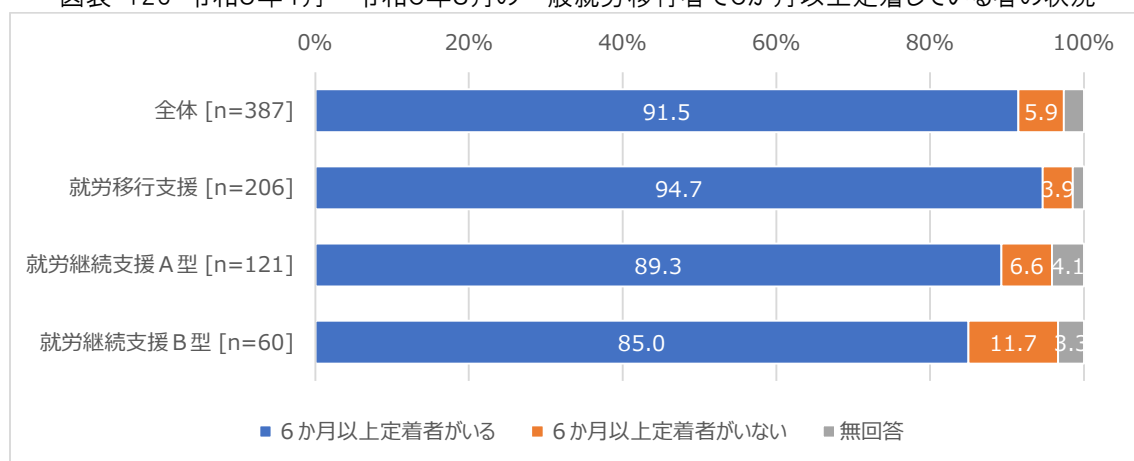
図表 124 令和5年4月～令和6年3月の退所者（サービス利用終了者）の状況

（単位：人）	全体 [n=840]	就労移行支援 [n=269]	就労継続支援A型 [n=274]	就労継続支援B型 [n=297]
一般就労（特例子会社）	0.3	0.8	0.1	0.0
一般就労（特例子会社以外）	1.9	4.7	0.8	0.4
就労移行支援	0.1	0.2	0.1	0.1
就労継続支援A型	0.4	0.3	0.6	0.2
就労継続支援B型	0.7	1.0	0.3	0.7
生活介護	0.1	0.0	0.0	0.1
その他の障害福祉サービス	0.1	0.2	0.0	0.1
介護保険サービス	0.0	0.0	0.0	0.0
在宅で自営等	0.0	0.0	0.0	0.0
在宅（就労なし）	0.7	0.9	0.8	0.5
その他	0.4	0.6	0.3	0.3
不明	0.4	0.2	0.7	0.3
合計	5.1	8.9	3.7	2.8

②一般就労移行者で6か月以上定着している者の状況

令和5年4月～令和6年3月で一般就労移行者のいる事業所に、移行者のうち6か月以上定着している者の状況を聞いたところ、「6か月以上定着者がいる」が91.5%と多くなっている。また、対象人数は平均で4.5人となっている。

図表 125 令和5年4月～令和6年3月の一般就労移行者で6か月以上定着している者の状況



図表 126 令和5年4月～令和6年3月の一般就労移行者で6か月以上定着している者の状況（人数）

（単位：人）	全体 [n=353]	就労移行支援 [n=194]	就労継続支援A型 [n=108]	就労継続支援B型 [n=51]
6か月以上定着している者	4.5	6.7	2.0	1.6

③一般就労または就労移行支援への移行にあたって支援や関係機関等との調整など行っていること

就労継続支援の事業所で、一般就労または就労移行支援への移行者がいる事業所に、移行にあたって支援や関係機関等との調整など行っていることを聞いたところ、「相談支援事業者との連携」が60.7%と最も多く、次いで、「職場・事業所見学への同行」が49.0%、「ハローワーク、就業・生活支援センター等の就労支援機関との連携」が44.9%、「実習や面接等への同行」が41.3%となっている。

図表 127 一般就労・就労移行支援への移行にあたって支援や関係機関等との調整など行っていること〔複数回答〕

